

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	自動車維持費	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味 智子
		担当者名	小松	内線	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	自動車維持費(01-05-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	庁有車を集中管理することにより、安全かつ効率的な運行管理を行うことを目的とする。				
対象者等	特別職、議員、職員				
内容	<p>庁有車を集中管理し、車両の調達・維持管理及び運転業務を行う。</p> <p>(1) 車両の調達、維持管理 費用対効果の観点からリースによる車両の調達を進め、平成17年度から15台すべての庁有車をメンテナンスリース(*)に切り換え、運用している。 (*) 車両、税金、保険料のほか、車両の維持管理に関する費用をリース会社が負担する方式</p> <p>(2) 運転業務 ・ 運転業務の委託化を順次進め、平成19年1月からすべて委託（委託職員7名）により対応している。 ・ その他、庁有車運転業務従事者制度により、所管課の職員（安全運転が可能な者として所管課長が選任した者（庁有車運転業務従事者））も運転することができることとしている。</p>				
経過	<p>昭和63年度 広報課及び心障センターから総務課に車両受入れ</p> <p>平成元年度 車両の集中管理に関する調査の実施</p> <p>平成5年度 運転業務の一部の委託開始</p> <p>平成6年度 車両の集中管理の実施（環境課、建築課、道路課及び公園緑地課から車両の受入れ）</p> <p>平成14年度 庁有車更新計画策定 購入からメンテナンスリースへの移行 環境配慮型車両（天然ガス車、ハイブリット車等）の優先導入 リース方式による調達の開始</p> <p>平成16年度 庁有車更新計画の更新（更新期の特別職用車両について他用途転用車両の導入）</p> <p>平成17年度 全車両をメンテナンスリース方式に移行（車両台数の削減）</p> <p>平成18年度 運転業務の完全委託化</p> <p>平成22年度 電気自動車を導入</p>				
必要性	庁有車両の運行管理を集中的に行うことにより、安全かつ効率的な運行に資する。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	42,141	42,820	45,280	46,496	50,042	48,607	47,233	
決算額（23年度は見込み）	37,374	41,298	44,421	43,835	43,437	44,751	47,233	
人件費等	17,928	1,281	1,769	2,182	2,118	3,174		
減価償却費						1,453		
【事務分担当】（%）	98	15	35	40	40	50		
合計（+ +）	55,302	42,579	46,190	46,017	45,555	49,378	47,233	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	55,302	42,579	46,190	46,017	45,555	49,378	47,233	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
庁有車稼働率（平日）	52.7%	58.4%	66.2%	69.6%	66.1%	64.4%		
低公害車の導入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	光熱水費	燃料代	1,033	燃料代	1,197	燃料代	1,337
	委託料	運転業務委託料	32,826	運転業務委託料	33,496	運転業務委託料	34,946
	使用料	車両リース料	8,085	車両リース料	8,513	車両リース料	9,924

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	低公害車の導入率	100%	100%	100%	100%	100%	総務企画課が管理する庁有車に占める低公害車の割合

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より環境に配慮した車両を導入する必要がある。</li> <li>・車両ごとの稼働状況を把握し、各部署のニーズに合った車両を導入する必要がある。</li> <li>・一般職員（庁有車運転業務従事者）が庁有車の運転業務に従事する機会が増えており、安全運転教育を徹底する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施                      区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
車両更新時に、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を参考に、より環境に配慮した車両を導入する。	率先して環境に配慮した取組を行うとともに、区民の目に触れる機会の多い庁有車を通じて、区民に対して環境配慮の必要性についてPRすることができる。
各課の使用実態を調査の上、よりニーズのある車両を導入する。	車両を効率的に使用でき、事務の効率化を図ることができる。
庁有車運転業務従事者に対して定期的に安全運転の周知徹底を図る。	事故等の発生を未然に防止することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

（状況）	
------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

<b>事務事業名</b>	特別区自治体賠償責任保険	<b>部課名</b>	管理部経理課	<b>課長名</b>	青山敏郎
		<b>担当者名</b>	吉田彩子	<b>内線</b>	2253
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）</b>	特別区自治体総合賠償責任保険（01-02-05）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
<b>開始年度</b>	昭和 平成 54 年度	<b>根拠法令等</b>	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書		
<b>終期設定</b>	有 無 年度				
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準	<b>計画区分</b>	計画	非計画	
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために[ ]			
	<b>政策</b>	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	<b>施策</b>	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
<b>目的</b>	区の施設や業務に起因する事故により、区が国家賠償法または民法による損害賠償を請求された場合の賠償金や、区が被災者に支払う補償金（見舞金）を保険で補填することにより、区民等との信頼関係の確保や区の財政の安定的な運営に寄与する。				
<b>対象者等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賠償責任保険 - 区の施設や業務に起因し、区が法律上の賠償責任を負う事故の被災者</li> <li>・補償保険 - 区が法律上の賠償責任を負うか否かに関係なく、区の施設や事業の中で発生した事故の被災者で、区が補償金（見舞金）を支払う者</li> <li>・予防接種主体特約 - 予防接種法による健康被害の救済措置に対する区の負担部分及び区が実施主体となり行う行政措置接種による健康被害に対する区への補償金に対する保険金</li> </ul>				
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補填内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>賠償保険 - 区の賠償責任額（示談額、裁判の判決額等）</li> <li style="padding-left: 40px;">限度額：対人1億円/人、10億円/件、対物2千万円/件</li> <li>補償保険 - 10,000円（通院6日以上）から500,000円（死亡、後遺傷害）</li> </ul> </li> <li>・保険料（分担金）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>賠償保険 - 区有財産（行政財産 + 普通財産）建物面積10㎡当り 91円</li> <li>補償保険 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 2.8円</li> <li>予防接種主体特約 - 住民登録人口（外国人を含む）1人当り 1.7円</li> </ul> </li> </ul>				
<b>経過</b>	昭和54年度 制度開始、昭和61年度 現行制度 学校等での事故（日本スポーツ振興センターの給付案件）が平成16年度より補償保険の対象となったが、平成17・18年度は対象とするか否かについて各区の選択制とし、19年度以降は食中毒事故以外は対象外とすることとなった。平成23年度より、従来の医師特約では、補償されない予防接種実施主体特約制度を導入。				
<b>必要性</b>	区の施設や業務に起因する事故はあってはならないことではあるが、完全になくすることは不可能である。万一の事故に際して保険が適用されることは、区民等が安心して区の施設を利用し、区の事業に参加することができるとともに、区にとっても予定外の財政負担を緩和することとなり、その必要性は大きい。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 特別区長会（事務取扱者 = 特別区協議会）が保険契約者となり、加入を希望する特別区を取りまとめ、一括して保険会社と契約（団体契約）を行う。事故が発生した場合は、主管課が状況の調査や被災者との交渉を行い、事故報告書を経理課を通じて保険会社に提出し、解決後、経理課が保険金請求書を提出して、保険金を受領する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	4,286	4,266	4,221	4,250	4,255	4,270	4,733	
決算額（23年度は見込み）	4,209	4,209	4,221	4,250	4,255	4,270	4,733	
人件費等	1,281	1,281	1,281	1,271	1,222	1,308		
減価償却費						436		
【事務分担量】（%）	15	15	15	15	15	15		
合計（+ +）	5,490	5,490	5,502	5,521	5,477	6,014	4,733	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,490	5,490	5,502	5,521	5,477	6,014	4,733	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>
	賠償保険（件数）	0	1	1	1	3	4	
	賠償金額（円）	0	49,850,695	121,610	43,000	8,020,000	2,440,892	
	補償保険（件数）	229	120	11	15	13	11	
	補償金額（円）	2,400,000	1,240,000	180,000	210,000	140,000	660,000	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	賠償責任保険	3,701	賠償責任保険	3,706	賠償責任保険	3,795
負担金補助及び交付金	補償保険	554	補償保険	564	補償保険	570	
					予防接種主体特約	346	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	<p>指定管理者の取り扱いについて、これまでは、区が100%出資している法人が区から委託を受けた業務を遂行している場合であって、その業務に関する事故に限り補償の対象とされていた。平成18年度からは、出資割合、業務内容、人員派遣状況など一定の条件を満たす場合には、当該施設の指定管理者を被保険者とする事となった。今後は、民間事業者を含む幅広い団体に公の施設の管理を委ねることが想定されるため、事故があった場合の保険の適用について、遺漏のないよう主管課、経理課ともに注意していく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区                      未実施                      区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議 （要 旨 問 状）	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	特別区有物件火災共済事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎						
		担当者名	吉田 彩子	内線	2 2 5 3						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	特別区有物件火災共済（01-02-01）										
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業								
開始年度	昭和 平成	年度	根拠								
終期設定	有 無	年度	法令等								
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]									
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]									
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]									
目的	区有財産のうち、建物について、分担金（保険料）が低廉な火災共済へ加入することにより、建物の万一の焼失等に備えるとともに、安定的な区財政の運営に寄与する。										
対象者等	[平成22年度] 加入棟数 282棟 共済責任額263億8,041万円 共済分担金 1,041,363円										
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入内容 火災共済は建物、工作物、動産の火災等による損害補填を目的とするものであるが、当区は建物分のみ加入している。</li> <li>・共済制度 公益財団法人特別区協議会による共済制度で、加入する特別区で保険金額に応じた分担金を負担しあっている。</li> <li>・加入期間 1年（毎年4月1日午前0時～3月31日午後12時）</li> <li>・分担金             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1級（鉄筋コンクリート造等）</td> <td>共済責任額10,000円につき0.15円（ 1 ）</td> </tr> <tr> <td>2級（鉄骨造等）</td> <td>共済責任額10,000円につき0.84円</td> </tr> <tr> <td>3級（木造モルタル造等）</td> <td>共済責任額10,000円につき3.00円</td> </tr> </table> </li> <li>1 分担金を抑制するため、1級建物の加入条件に「委託割合条件実損てん補特約」を付している。この特約は、1級の建物は全損の可能性が少ないことから共済責任額（保険金限度額）を低くすることによって分担金（保険料）を減額するものであり、荒川区は共済目的見積価額の30%を共済責任額と設定している。（見積価額×全損0.3×保険料率0.15×特約料率2.4）</li> <li>・その他 特別区協議会は、各年度の剰余金を共済積立金として保有するほか、10億円を超える高額物件及び3,000万円を超える木造物件については民間の保険会社と再保険契約を結び、共済金（保険金）支払に備えている。また区は、保険金として支払われた額を「雑入」として歳入処理している。</li> </ul>					1級（鉄筋コンクリート造等）	共済責任額10,000円につき0.15円（ 1 ）	2級（鉄骨造等）	共済責任額10,000円につき0.84円	3級（木造モルタル造等）	共済責任額10,000円につき3.00円
1級（鉄筋コンクリート造等）	共済責任額10,000円につき0.15円（ 1 ）										
2級（鉄骨造等）	共済責任額10,000円につき0.84円										
3級（木造モルタル造等）	共済責任額10,000円につき3.00円										
経過	平成16年度 保険料率 改定 平成19年度 保険料率 改定 平成20年度 保険料率 改定										
必要性	万一の事故等に備え、火災共済に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。										
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託先 公益財団法人特別区協議会 加入手続き 1月申込 4月加入 歳入 事故発生時の保険金は、雑入として受け入れる。										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	2,154	2,133	2,250	1,555	950	1,051	941	
決算額（23年度は見込み）	2,144	2,132	1,558	940	948	1,041	941	
人件費等	862	854	427	0	0	436		
減価償却費						145		
【事務分量】（%）	10	10	5	0	0	5		
合計（+ +）	3,006	2,986	1,985	940	948	1,622	941	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,006	2,986	1,985	940	948	1,622	941	
実績の推移	事項名							
加入件数	199	198	278	282	284	280	283	
事故件数	0	0	0	0	0	0	-	
保険金額（事故に対する支払金額）	0	0	0	0	0	0	-	



# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	保険料	950	950	保険料	1,051	保険料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

問題点・課題 (指標分析)	<p>火災共済(保険)への加入は、建物が罹災した場合の再建に要する多額の支出に対して、保険金をもってその一部を補填し、区の財政の安定運営に寄与することを目的としている。</p> <p>火災共済(保険)は、罹災時に給付される共済責任額(保険金額の上限)に応じて分担金(保険料)を支払う仕組みとなっているため、保険料負担を考慮しつつ、損害額(再建に必要となる額)をどの程度、保険で補填する必要があるかを十分に検討の上、共済責任額を設定する必要がある。</p> <p>現在加入している火災共済(保険)の内容に関する課題は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね20年以上経過した木造建物は、再建築できる共済責任額となっていない。</li> <li>・不燃性の高い建物(SRC、SC、RC)は、共済責任額を30%に低減している。 (30%～80%、100%の範囲内で任意に設定できる)。</li> </ul> <p>なお、防災センター等、罹災した場合にも速やかな再建が求められる建物は、共済責任額を増額する等、建物の目的や用途を考慮し、個別に共済責任額の設定をするという方法も考えられる。</p>
他区の実況	( 実施 22 区 未実施 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>現在加入中の保険は、特別区協議会による共済保険であるが、近年、民間の保険会社では、価格競争等に伴う保険料の低下傾向があるため、比較検討を行ったところ、現時点では、当区が加入する火災共済の分担金(保険料)の金額を上回る状況であった。ただし、他の共済関連団体が運営する共済事業の中には比較的低廉なものも存在するため、これらの共済事業との比較検討を引き続き行っていく。</p>	<p>分担金(保険料)の軽減</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	自動車保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	吉田 彩子	内線	2 2 5 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	自動車保険（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 38 年度	根拠	自動車損害賠償法		
終期設定	有 無 年度	法令等	特別区有自動車損害共済事務規定		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区が所有する自動車について、保険に加入することにより、交通事故が発生した際の損害を補填するとともに、被害者等との信頼関係の確保や区財政の安定運営に寄与する。				
対象者等	対象となる車両 74台 平成22年度更新 自動車損害賠償責任保険(強制保険) 20台 自動車保険(任意保険) 19台				
内容	自動車損害賠償責任保険(強制保険・荒川区の所有車全てが加入) 自動車損害賠償保障法に基づきいわゆる強制保険のことで、対人の損害賠償のみ対象である(限度額3,000万円)。 自動車保険(任意保険、平成13年度から) 加入内容 - 対人賠償額：無制限 対物賠償額：無制限 特別区有自動車損害共済(任意保険)は、平成12年度末にて事業廃止				
経過	運転業務委託(平成4年度導入)の対象車両は、特別区有自動車損害共済(以下「自動車共済」という。)の対象外であったため、従来から民間企業が運営する自動車保険に加入(旧総務課所管、平成12年度の時点では14台加入)し、専ら区の職員が運転する車両は、掛け金の低廉な特別区共済に加入していた。 (任意保険)特別区協議会の組織合理化に伴う事務事業の見直しにより、平成12年度末に自動車共済が廃止されたため、平成13年度からは、全車両を民間企業の自動車保険に移行するとともに、経理課で一括して手続を行うこととした。ただし、清掃関係車両は、より迅速な対応が求められるため、所管課(荒川清掃事務所)において直接、加入手続きを行っている。その他、リース車両(総務企画課所管)は、保険の加入を含めたリース契約を締結している。				
必要性	万一の事故等に備え、自動車保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 自動車損害賠償責任保険(荒川区所有車の全てを加入) 委託業務名 - 自動車損害賠償責任保険契約 委託先 - あいおい損害保険㈱、東京海上日動火災保険㈱ 自動車任意保険(塵芥車両及び運行業務委託等車両は所管課対応)(見積競争) 委託業務名 - 自動車保険(フリート契約) 委託先 - 日本興亜損害保険㈱(H22)、三井住友海上火災保険㈱(H21)、あいおい損害保険㈱(H20) 三井住友海上火災保険㈱(H18,19)、日本興亜損害保険㈱(H17) 特別区有自動車損害共済 12年度末にて制度廃止(荒川区所有車のうち、専ら区職員のみが運転する車両) (委託業務名 - 特別区自動車損害共済契約 委託先 - 財団法人特別区協議会)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,511	1,177	1,145	1,119	993	1,066	1,066	
決算額(23年度は見込み)	1,070	813	938	813	922	813	1,066	
人件費等	1,293	854	427	0	0	436		
減価償却費						145		
【事務分担当】(%)	15	10	5	0	0	5		
合計(+ +)	2,363	1,667	1,365	813	922	1,394	1,066	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,363	1,667	1,365	813	922	1,394	1,066	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	自動車損害賠償責任保険(強制)	37	32	26	24	37	20	37
	自動車任意保険	24	22	19	18	19	19	19
	事故件数(補てん状況)	2	1	0	0	0	1	
	保険金額(事故に対する支払金)	127,218	245,784	0	0	0	56,883	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	保険料	922	922	保険料	813	813

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議 （要 旨 問 状）	
--------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	動産総合保険事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	吉田 彩子	内線	2 2 5 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	動産総合保険（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	56 年度	根拠	動産総合保険普通保険約款	
終期設定	有 無	年度	法令等	コーポレートマネーガード保険特別約款	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区が所有する現金や小切手等について、保険に加入することで、輸送中及び保管中の盗難、火災などにより生じた損害を補填し、区の財政の安定的な運営に寄与する。				
対象者等	[平成22年度]一事故てん補限度額 貨紙幣・有価証券合算 200,000,000円 保険料 年額550,000円				
内容	<p>従来の動産総合保険は平成21年度から「コーポレートマネーガード保険」に変更加入した。動産保険(保管中の補償)と運送保険(輸送中の補償)とを組み合わせた保険は従来と同様であるが、補償等の内容や範囲などは、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象物：公金、準公金、預かり金等の貨紙幣類及び有価証券 「物損」については、区は、加入していないため保険対象外</li> <li>担保範囲：金銭出納員等が集金等してから、指定金融機関等へ入金するまで 支払金を指定金融機関から引き出して、各債主の最終受領まで</li> <li>対象事故：火災による焼失、区の金庫に保管中及び輸送中の盗難、ひったくり</li> <li>輸送中の事故：各債主の金銭の最終受領までを対象とし、1事故あたりのでん補限度額を限度として支払われる。</li> <li>保管中の事故：区庁舎及びその他の出先機関に保管されているものを対象とし、各保管場所における1事故あたりのでん補限度額を限度として支払われる。</li> <li>保険金自動復元：支払われた保険金はてん補限度額から減額されず限度額が維持される。</li> <li>加入期間：1年(5月1日午後4時から翌年の5月1日午後4時まで)</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>発足：昭和56年に23区共同で発足</li> <li>平成13年1月から指定金融機関の現金取扱方法の変更により、新たに保管金が発生し保険料が増額した。</li> <li>保険加入額を取扱額の一律50%としていたが、平成15年度からは全額加入することとした。</li> <li>平成21年度以降については、保険料がより低廉で、補償等の内容についても有利な新商品「コーポレートマネーガード保険」に加入した（保険会社及び取扱代理店は変更なし）。</li> </ul>				
必要性	万一の事故等に備え、動産総合保険に加入することは、区財政の安定性の観点からも必要性は高い。				
実施方法	<p>( 3委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務名 - 動産総合保険契約</li> <li>委託先 - ㈱損害保険ジャパン ・加入手続き - (有)共済企画センター(左記会社の代理店) (有)共済企画センターが、加入を希望する特別区を取りまとめることで、保険料の低廉化を図っている。</li> </ul>				

	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算・決算額等の推移	508	508	520	625	687	550	550	
予算額	508	508	520	625	687	550	550	
決算額（23年度は見込み）	508	505	519	624	550	550	550	
人件費等	862	854	427	0	0	436		
減価償却費						145		
【事務分担量】（%）	12	10	5	0	0	5		
合計（ + + ）	1,370	1,359	946	624	550	1,131	550	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,370	1,359	946	624	550	1,131	550	
実績の推移								
事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
加入件数	1	1	1	1	1	1	1	
事故件数	0	0	0	0	0	0	-	
保険金額（事故に対する支払金）	0	0	0	0	0	0	-	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	保険料	550	保険料	550	保険料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 16 区 未実施 区） コーポレートマネーガード保険（コーポレートマネーガード保険に加入していない区は、補償金額が少ない従来の動産総合保険に加入している。）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	本庁舎管理事務	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	糸岡 芳和	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	管理委託等（01-01-02）、その他管理費（01-01-03）、耐震改修費（01-01-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管法）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	区の顔でもある本庁舎について、常に美観の向上に努め、衛生的で安全な建物であるよう管理するとともに、執務環境を良好に保つことで、行政サービスの場としての機能を維持する。				
対象者等	本庁舎利用者				
内容	<p>1 庁舎概要 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階、塔屋2階、延床面積17,133.03㎡ 昭和43年建築</p> <p>2 委託業務                  清掃業務委託.....日常清掃（リサイクル回収含む）、定期清掃、害虫駆除                  巡視・警備業務委託.....巡視業務（平日昼間）3人、警備業務（平日夜間、閉庁日）3人                  電話交換業務委託.....代表電話交換業務、中継台4席、6人体制、8時30分から17時30分                  設備機器維持管理業務委託.....電気設備等庁舎に付帯する諸設備についての維持管理                  塵芥等廃棄物搬出・処理委託...庁舎内から発生する廃棄物の搬出・処分                  植込剪定等維持作業委託.....庁舎ベランダ、周辺樹木の維持管理、緑のカーテン設置・維持管理                  内線電話保守委託.....交換機、内線電話の故障、配線処理等の維持管理（週1回及び緊急時対応）                  自動火災報知設備保守委託.....自動火災報知設備の外観機能点検（年2回）、総合点検（年1回）                  避難器具保守委託.....避難救助袋・梯子の外観機能点検（年3回）、総合点検（年1回）                  厨房排水除害設備保守.....食堂排水設備の清掃、維持管理（月1回）                  駐車場管理設備保守.....ゲート式駐車場管理設備の保守点検（2か月に1回及び緊急時、夜間対応）</p>				
経過	昭和43年：本庁舎竣工より庁舎管理業務（清掃、警備、庁内案内等）、設備維持管理業務、内線電話保守委託等を実施 昭和63年：電話交換業務を全面委託 平成13年：庁舎案内業務委託廃止 平成15年：ゲート式駐車場管理設備設置 平成17年：庁舎管理業務を清掃、巡視・警備、電話交換の各業務委託に分割 平成18年：電話交換・設備業務・内線電話保守・排水設備保守・駐車場保守を複数年 平成20年：植込剪定等維持作業委託を複数年 平成22年3月：本庁舎耐震改修工事着手（～平成23年9月中旬まで） 地階支柱77箇所免震装置設置				
必要性	庁舎としての機能維持のため必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	228,151	220,600	236,950	249,232	258,044	257,931	245,178	
決算額（23年度は見込み）	202,793	211,048	234,616	243,927	243,102	243,908	245,178	
人件費（退職給与引当金繰入額を含む）		5,551	9,394	8,535	8,226	8,842		
減価償却費						3,341		
【事務分担当】（%）		65	110	115	115	115		
合計（+）	202,793	216,599	244,010	252,462	251,328	252,750	245,178	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	13,960	16,238	17,800	18,120	16,440	11,005	12,349	
一般財源	188,833	200,361	226,210	234,342	234,888	241,745	232,829	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	電気使用料（kW）	1,632,360	1,675,848	1,721,256	1,745,040	1,767,451	1,788,403	165,698
	ガス使用料（㎡）	146,118	136,890	156,515	136,549	143,210	142,477	129,213
	水道使用料（㎡）	17,345	16,899	17,272	18,634	18,995	19,912	19,756

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		光熱水費	電気、ガス、水道	55,641	電気、ガス、水道	57,872	電気、ガス、水道
一般需用費	消耗品、物品修繕	6,971	消耗品、物品修繕	3,209	消耗品、物品修繕	3,421	
役務費	電話料、手数料	22,442	電話料、手数料	25,818	電話料、手数料	24,177	
委託料	各業務委託	148,606	各業務委託	146,879	各業務委託	153,179	
使用料・賃借料	観葉植物等賃借等	2,147	観葉植物等賃借等	2,131	観葉植物等賃借等	2,194	
備品購入費	ロッカー・統一什器等	7,241	ロッカー・統一什器等	7,946	ロッカー・統一什器等	2,548	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	本庁舎の維持管理に要する1㎡あたりの経費は、やや増加傾向なので、引き続き経費の抑制に努める必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	来庁者の利便性の確保にも配慮しながら、経費の抑制を図るため、引き続き、節電・節水等の啓発を行っていくほか、新たな経費抑制の手法の検討を進める。
	改善により期待する効果
	本庁舎の維持、管理費用の抑制

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。

（状況）	
------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	本庁舎営繕費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	糸岡 芳和	内線	2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	営繕費一般（01-03-01）、営繕費大規模（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	老朽化等により機能の低下した建物、設備等を改修し、本庁舎の安全確保と執務環境等の維持、向上を図る。				
対象者等					
内容	建物・設備の老朽化や機能低下などの程度に応じて、計画的に改修していく。 大規模工事：防水・電気・電話・給排水・空調等の工事（営繕課に執行委任し実施） 修繕工事：大規模工事以外の工事（経理課で実施）				
経過	< 現在までの主な大規模工事 > 昭和60年度 落下防止（飛散防止）フィルム 昭和61年度～平成4年度 各階空調設備改修工事 昭和61年度～平成3年度 外壁落下防止工事 昭和63年度～平成4年度 照明器具改修工事 平成4年度～5年度 建物防水工事（東・西・北） 平成4年度～5年度 エレベータ設備改修工事 平成5年度 地下食堂改修工事と除害設備工事 平成4年度～7年度 トイレ改修工事 平成7年度～8年度 非常用発電機交換工事 平成9年度～10年度 空調用熱源改修工事 平成11年度～14年度 建物防水工事（東・西・北・塔屋） 平成11年度 UGS装置設置工事 平成12年度～13年度 照明器具改修工事 平成13年度 厨房排気ダクト改修工事 平成14年度 電話交換機等改修工事 平成15年度 コンピュータ室電気・空調改修工事 平成15年度～19年度 給排水管改修工事 平成16年度 建物防水工事（2階ベランダ） 平成17年度 議場・大会議室・各階天井改修工事（～18年度まで） 平成18年度 1・2階レイアウト変更工事・廊下床改修工事 平成19年度 屋上植込み防水工事、本庁舎トイレ・給排水管工事 平成20年度 304・305、特別会議室改修工事 平成21年度 本庁舎3・4階トイレ改修工事、議会事務局改修工事 平成22年度（H22.3～H23.9） 外壁一部改修工事、区長室内部改修工事、空調設計委託 本庁舎耐震改修工事（地階支柱77箇所に免震装置設置他）				
必要性	建物の安全性、執務環境等の維持のため必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	95,384	199,255	117,931	88,560	142,622	21,544	76,822	
決算額（23年度は見込み）	81,695	195,348	112,082	71,417	79,591	19,745	76,822	
人件費（退職給与引当金繰入額を含む）		5,551	2,562	3,209	3,095	3,331		
減価償却費						1,307		
【事務分担量】（%）		65	30	45	45	45		
合計（+）	81,695	200,899	114,644	74,626	82,686	23,076	76,822	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	81,695	200,899	114,644	74,626	82,686	23,076	76,822	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	[経過欄参照]							



# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	家屋修繕	8,065	家屋修繕	7,546	家屋修繕	7,781
	工事請負費	外壁改修他	62,075	自転車置場天井改修他	12,199	自動火災報知設備改修他	69,041
	委託料	空調基本・実施設計	9,451				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	<p>本庁舎は、竣工から43年(S43.7)が経過し、躯体の老朽化が進んでいる。また、主要な設備や機器の改修を進めてきたが、全般的に耐用年数を経過した設備等が多い。 躯体、設備機器について、大規模修繕計画を策定し、計画的、定期的に大規模な改修を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
H23.3.11発生した大地震により、破損した壁・ガラス等の改修工事を、引き続き実施する。また、この震災に伴う節電対策として本庁舎の空調・照明等の更新計画を行う。	震災時における来庁者や職員の安全を確保する。災害対策の拠点としての機能維持が保たれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能を確保は必須であり、その優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	用地取得事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	成田 雄一	内線	2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	用地取得事務（01-01-01）、都市計画道路用地取得事務（01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 62 年度	根拠	都市計画法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公共施設の整備等に要する用地を取得するため、土地所有者その他の関係人と折衝を行い、必要な用地を取得する。				
対象者等	土地所有者・借地人（建物等の所有者）・借家人				
内容	<p>&lt;土地鑑定委託&gt;                      用地取得に必要な土地の適正価格を求めるための参考とするため、土地鑑定を委託する。土地価格は、鑑定価格を参考に地価公示法に基づく標準地の価格、近傍類似地の取引価格を基準とし、その他土地価格形成上の諸要素を総合的に評価した上、荒川区財産価格審議会の評定を受け決定している。そのため、土地鑑定委託は、価格決定の重要な要素となっている。</p> <p>&lt;物件調査委託&gt;                      買収する土地の上にある物件移転のための補償額を算定するため、物件調査を委託する。なお、前回調査後1年以上経過した営業調査、非木造建物の移転料については、再調査、再算定委託を折衝の進捗にあわせて行っている。</p> <p>&lt;その他&gt;                      都市計画道路以外の施設用地は、必要に応じて、その都度、土地鑑定委託を実施している。</p>				
経過	昭和62年度 用地測量開始(306号線 ) 平成元年度 事業認可(306号線 ) 平成2年度 用地測量(107号線 ・306号線 ) 平成3年度 事業認可(107号線 ) 平成5年度 事業認可(306号線 ) 用地測量(107号線 ) 平成7年度 事業認可(107号線 ) 平成9年度 用地測量(321号線 )	平成10年度 供用開始(306号線 ) 事業認可(321号線 ) 平成14年度 用地測量開始(331号線 ) 供用開始(321号線 )・事業認可(321号線 ) 平成15年度 供用開始(306号線 ) 平成16年度 供用開始(306号線 ) 平成18年度 供用開始(107号線 ) 平成19年度 供用開始(306号線すべて完了)			
必要性	まちづくりの根幹を担う都市計画道路の整備は、地域の活性化、交通渋滞や事故の減少、経済効果、防災性の向上等に大きく寄与するものであり、整備事業の中で用地取得は、重要な要素である。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 用地買収における折衝業務、契約及び支払等は、直営で実施。測量業務、土地鑑定及び物件調査については、専門業者に委託し実施している。				

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	5,136	10,064	11,500	28,480	26,927	22,336	12,531
	決算額(23年度は見込み)	2,356	2,948	5,532	16,166	26,927	5,047	12,531
	人件費等					18,407	19,516	
	減価償却費						8,280	
	【事務分担当】(%)	175	95	75	85	275	285	
	合計(+ +)	2,356	2,948	5,532	16,166	45,334	32,843	12,531
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	2,356	2,948	5,532	16,166	45,334	32,843	12,531
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	取得件数(件)	7	4	2	4	8	14	3
	取得面積(m <sup>2</sup> )	9,933	1,135	921	1,560	20,121	2,193	394

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
職員旅費	近接地内旅費	84	近接地内旅費	71	近接地内旅費	0	
一般需用費	消耗品購入	440	消耗品購入	359	消耗品購入	15	
役務費	土地鑑定委託	2,921	土地鑑定委託	1,937	土地鑑定委託	498	
委託料	物件調査算定委託	1,596	物件調査算定委託	11,014	物件調査算定委託	430	
負担金等	用対連会費	11,125	用対連会費	14	用対連会費	14	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	都市計画道路331号線事業用地取得率			0%	5%	70%	都市計画道路331号線については、平成22年5月に事業認可され、27年度を目途に事業を推進している。
	都市計画道路331号線事業用地取得件数			0件	0件	52件	

（問題点・課題）	<p>都市計画道路331号線事業用地については、南千住駅の再開発に伴い、コソ通りを中心とする商業地域の地価が高価となっていること、地権者のほかに、借家人が多く、補償費が高額となることなどが財政上の課題として挙げられる。また、上記にもあるが、借家人等が多いために物件調査についても難航している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ取り組みを強化・推進する。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	公有財産調査管理事務費		部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎		
			担当者名	齊藤 彩子	内線	2 2 5 3		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）								
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）			建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	地方自治法、荒川区公有財産管理規則			
終期設定	有	無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]						
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]						
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]						
目的	公有財産の適正な管理及び財産の取得・処分に伴う調査等の実施							
対象者等	公有財産	所 管	土地（㎡）		建物（㎡）			
	行政財産	各部所管	521,254		406,624			
普通財産	各部所管	32,090		7,717				
		経理課所管	41,154		4,548			
	内 訳	W街区	4,201		スポーツ施設	1,900		
		ラングウッド	2,747		旧道灌山中	626 他6件		
	旧道中駐車場	914		他14件	*平成23年3月末日現在			
内容	<p>1 公有財産管理の総合調整                  区の公有財産が望ましい状態で維持、保存されているか等、公有財産管理の総合調整を行う。                  （1）公有財産の管理について、必要に応じて報告を求め、管理状況を調査し、必要な措置を講ずる。                  （2）公有財産の事務の統一的処理を確保する。</p> <p>2 公有財産の取得及び処分                  公有財産（他の部に属するものを除く）の取得及び処分並びにそれに伴い必要となる調査等を行う。</p> <p>3 普通財産の管理                  普通財産（他の部に属するものを除く）を良好な状態で維持、保存するとともに、適正な時価により評定した額で貸し付けるなどの運用を行う。</p> <p>4 その他                  民有地の借受けに伴う賃借料を支出する。</p>							
経過								
必要性	公有財産を常に良好の状態で管理し、所有の目的に応じた公正かつ効率的な運用のためには必須							
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 行政財産の目的外使用許可 使用許可申請 所管課受理 公有財産管理運用委員会の承認（管理部長承認通知） 使用許可 行政財産、普通財産の貸付け 貸付の方針 公有財産管理運用委員会の承認 貸付契約 貸付開始 取得（買入れ） 用地情報 調整会議 調査 用地選定委員会 取得方針の策定 地権者と交渉 測量 財産価格審議会（価格決定）（議会議決） 売買契約 用地取得 処分（売払い） 調査検討 公有財産管理運用委員会の承認 処分の方針 財産価格審議会（価格決定）（議会の議決） 用途廃止 売買契約 売払い							

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移	予 算	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	14,497	20,021	16,070	17,317	58,735	18,051	10,413
	決算額（23年度は見込み）	7,335	15,631	13,792	4,395	53,756	22,123	
	人件費等	9,481	9,394	8,113	9,805	8,958	15,696	
	減価償却費						5,229	
	【事務分担量】（%）	110	110	95	130	110	180	
	合計（+ +）	16,816	25,025	21,905	14,200	62,714	43,048	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	35,706	83,121	171,255	197,205	160,099	15,961	
一般財源	-18,890	-58,096	-149,350	-183,005	-97,385	27,087	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	普通財産土地規模（㎡）	7,952	8,631	11,805	13,772	41,496	13,772	
	普通財産土地価格	854,195	983,608	3,535,280	42,190	5,666,905	4,416,392	
	普通財産建物規模（㎡）	4,627	5,258	5,258	5,258	5,525	5,258	
	普通財産建物価格	1,042,251	1,085,169	1,085,169	1,085,169	1,124,589	1,085,169	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		職員旅費	八ヶ岳調査（2人）	53	八ヶ岳調査（4人）	3	八ヶ岳調査（6人）
光熱水費	旧道中4階光熱水費	1,560	旧道中4階光熱水費	781	旧道中4階光熱水費	600	
一般需用	図書・消耗品購入	340	図書・消耗品購入	200	図書・消耗品購入	321	
"	普通財産修繕費	3,396	普通財産修繕費	873	普通財産修繕費	3,404	
役務費	旧道中受水槽清掃他	19	旧道中受水槽清掃他	987	旧道中受水槽清掃他	19	
委託料	旧道中関連委託料	470	旧道中関連委託料	359	旧道中関連委託料	681	
使用料	土地賃借料	6,004	土地賃借料	5,030	土地賃借料	5,031	
工事請負	サニーホール駐車場負担	5,760	サニーホール駐車場負担	4,959	八ヶ岳キャンプ場共益維持管理料	126	
負担金	公有財産管理費	11,578	八ヶ岳キャンプ場共益維持管理料	116			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題） 指標分析	1 東日本大震災の影響による建物等の耐震状況や貸付け等の在り方を見直す。 2 普通財産として貸付を行っている財産の今後の活用等について検討を行う。 3 ひろば館等の廃止により、用途が終了した財産について、売却等の検討を行う。
	他区の実施状況 （実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現状に即した公有財産管理運用規則への改正	財産管理・運用を行うことが期待できる。
旧八ヶ岳キャンプ場の活用について	未利用財産を減らし、財政負担の軽減が期待できる。
財産管理事務に関する研修を行い、財産に関する基礎的な情報の捉え方、使用料算定方法及び手続き等の統一化を図る	資産の管理・運用を適正に行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	遊休施設の有効活用を図る。財産の適正な管理を行う。

議会議決要旨 （要旨） 状況	
----------------------	--



# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	公会計制度事務費等	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎			
		担当者名	齊藤 彩子	内線	2 2 5 2			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	公有財産調査管理事務費（02-01-01） （02-01-08）電子情報システム更新含む							
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	地方財政健全化法、地方自治法、荒川区公有財産管理規則				
終期設定	有 無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]						
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]						
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]						
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民に対する説明責任の向上</li> <li>資産の適正管理の推進</li> </ul>							
対象者等								
内容	<p>公有財産台帳システム保守委託 財務会計システムのサブシステムとして運用しており、財務会計システムと一括保守を行っている。</p>							
経過	平成20年度から公会計PTが設置され、公会計制度導入への取組みについての検討が行われてきた。公会計制度では、資産の適正な管理及び状況の把握は必須とされており、平成21年度決算から新方式による四表の作成、公表を行うこととなった。							
必要性	本事業は、新方式による四表の作成及び公会計制度で求める資産の適正な管理を遂行するために必要不可欠である。							
実施方法	<p>（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>公有財産管理支援システムの保守については専門業者に委託する。財務会計システムや公会計支援システム等との連携に関する内部調整のみ直営で行う。 財務会計等との一括保守が必要なため、情報システム課が予算化し執行している。 (参考) 【公有財産台帳システム及び統合型GIS連携運用支援保守】 22年度決算額 630千円 23年度予算額 756千円</p>							
予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額					25,326	0	0
	決算額（23年度は見込み）					28,350	0	
	人件費等						1,308	
	減価償却費						436	
	【事務分担量】（%）						15	
	合計（ + + ）					28,350	1,744	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源					28,350	1,744	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他委託料	業務委託費	25,326				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	

指標 課題 分	システムの情報を精査し、より正確な情報の共有を図る。
	（ 実施 区 未実施 区 ）
他 区 の 実 施 状 況	

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	台帳システム導入により、より適正な財産管理を行う

議 （ 会 要 質 問 旨 ） 状	14年3定	「公会計に複式簿記導入」について、事業別財務諸表の作成について
	17年1定	公会計制度改革について
	20年2定	公会計制度改革について

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	財産価格審議会事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	成田 雄一	内線	2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川区財産価格審議会事務（01 03 02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	53 年度	根拠	荒川区財産価格審議会条例（昭和53年7月1日制定）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	公有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入に関し、適正な価格及び料金を評定する。				
対象者等	公有財産現在高（平成23年3月31日現在） 行政財産（土地）521,254.37㎡（建物）406,623.82㎡ 普通財産（土地）73,245.22㎡（建物）12265.81㎡ 計 594,499.59㎡ 418,889.63㎡				
内容	審議会は、不動産の価格、地上権等の価格、賃料などを評定する。 ・ 組織 8人以内 うち学識経験者5人以内（現在は、不動産鑑定士3人、東京都荒川都税事務所長、元東京都財務局財産運用部長） うち区職員 3人（副区長、管理部長、都市整備部長） ・ 任期 2年（ただし、再任を妨げない） ・ 定数 委員過半数の出席で開会、出席委員の過半数で議決（同数の場合は会長が決定）  なお、荒川区財産価格審議会の付議を省略できるものに関する規程（昭和53年訓令甲第16号）に定められた価格、賃料等については、当審議会への付議を省略できていることとなっている。				
経過	委員の報酬（平成8年10月15日改正） 18,800円 会長22,100円、委員19,800円に変更				
必要性	区有財産の管理及び処分並びに財産の取得及び借入を適正に行うためには、適正な価格等の評定を行う当審議会が必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <事務の流れ> 主管課からの審議会付議依頼 諮問の決定 審議会へ諮問 審議会開催、審議、議決 答申を区長へ報告 評定書を主管課へ送付				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		予算額	544	544	544	544	544	544
決算額（23年度は見込み）	295	232	315	406	409	471	537	
人件費等	4,310	4,697	5,124	5,506	5,294	3,924		
減価償却費						1,307		
【事務分担当量】（%）	50	55	60	65	65	45		
合計（+ +）	4,605	4,929	5,439	5,912	5,703	5,702	537	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,605	4,929	5,439	5,912	5,703	5,702	537	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	開催回数	4	3	4	5	5	5	5
	議案数	9	14	5	12	8	15	15

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委員報酬	外部委員報酬	388	外部委員報酬	445	外部委員報酬
特別旅費	外部委員旅費	17	外部委員旅費	22	外部委員旅費	25	
食糧費	審議会賄（飲料）	4	審議会賄（飲料）	5	審議会賄（飲料）	5	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	財産価格審議会の開催回数	5回	5回	5会	5回		事務事業の性質により指標設定が困難ため開催回数とした。
	議案数	12	8	15	15		

（問題点・課題分析）	<p>荒川区の地価の動向を見ると、平成4年以降、下落を続け、平成18年には一時的に横ばい傾向となり、平成19年及び20年は地価が上昇に転じたが、平成21年より再び下落の傾向となっている。</p>
他区の実況	（実施 19 区                      未実施 3 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況（要旨）	<p>議会議事録</p>
-------	--------------

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	土地開発公社事務費	部課名	管理部経理課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	成田 雄一	内線	2 2 5 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川区土地開発公社事務（事務費01-04-01）、（貸付金01-04-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	荒川区土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」第10条に基づき、区が全額出資をして設立した民法上の特別法人であり、区の依頼に基づく公共用地等の取得及び処分の実施を目的としている。				
対象者等	荒川区土地開発公社が取得、処分、管理する次の土地 道路 公園または緑地 その他の公共施設または公用施設の用に供する土地				
内容	<p>1 荒川区の依頼に基づく公共用地等の取得・処分等</p> <p>2 荒川区の経費負担（根拠規程：荒川区土地開発公社運営費負担金交付要綱・昭和63年4月18日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費負担金（土地開発公社の事務費相当額を補助） 年度当初、荒川区土地開発公社から交付申請を受け、交付決定後支出し、年度終了時に不要額について歳出戻入する。</li> <li>・運営資金貸付金及び返還金 荒川区土地開発公社が公共用地等を取得するために、金融機関から借り入れた借入金の利息相当分（一部元金を含む）を、区が荒川区土地開発公社から買い戻すまでの間、土地開発公社運営資金として無利子にて貸し付ける（貸付期間5年）。貸付にあたり、荒川区土地開発公社と運営資金貸付契約書を締結する。</li> </ul>				
経過	昭和63年度より「荒川区土地開発公社定款」を定めて実施 ・金利変更基準日（年2回）における借入利率の見直し ・金融機関の合併時における融資分担割合の見直し				
必要性	用地買収を行うにあたり、補助金の執行や区の財政措置の時期にかかわらず、地権者の意向に対し迅速かつ柔軟な対応が可能となる。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>経理課管財用係及び道路課測量係の職員が、公社職員を兼務し業務を執行している。</p> <p>事務の流れ 所管課から経理課への取得依頼に基づき、経理課において財産価格審議会や損失補償調査委員会での審議を経て、公社に取得依頼を行う。その後、公社が先行取得（地権者に支払う土地代金等は金融機関から借入）し、後日、区が国庫補助金等を申請し、公社から買い戻す制度である。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	27,546	60,578	190,510	168,072	86,043	16,782	14,508	
決算額（23年度は見込み）	12,287	43,669	161,179	76,982	4,247,265	6,391	14,508	
人件費等	15,083	8,113	6,405	6,597	6,597	6,819		
減価償却費						2,469		
【事務分担量】（%）	175	95	75	85	85	85		
合計（+ +）	27,370	51,782	167,584	83,579	4,253,862	15,679	14,508	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	27,370	51,782	167,584	83,579	4,253,862	15,679	14,508	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
取得件数（件）	7	4	2	4	10	12		
取得面積（㎡）	9,932.85	1,135.00	921.56	1,560.72	19,389.81	2,193.8		



# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	土地開発公社事務費	1,235	土地開発公社事務費	2,095	土地開発公社事務費	1,661
貸付金	公社が金融機関に支払う利息及び元金	4,246,030	公社が金融機関に支払う利息及び元金	4,296	公社が金融機関に支払う利息及び元金	12,847	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	取得件数	4件	10件	12件	7件		土地開発公社での取得件数
	売却件数（売却先は区）	5件	8件	13件	6件		売却件数（同上）
	年度末公社土地保有件数	2件	6件	7件	8件	0件	年度末土地保有件数（同上）

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区）千代田区、文京区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
道路用地を除いた施設用地の取得については、可能な限り公社の先行取得依頼せず、区からの直買いに移行する。	金融機関からの借りに伴う利息の支払いの削減を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	本庁舎の耐震化	部課名	管理部営繕課	課長名	斉藤 秀喜
		担当者名	籠谷 勝治	内線	2887
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	庁舎耐震改修費(01-04-01-03)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終期設定	有 無	23 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	震災時における庁舎の利用者等の人命を守り、また、災害対策の中心となる庁舎機能を保持する。				
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、本庁舎で勤務する職員				
内容	本庁舎の耐震化を図るため、執務への影響を最小限に抑え、来庁者及び職員への適切な動線を確保しながら、地下1階柱頭免震工法による耐震補強工事を実施中であり、平成23年度の工事完了を目指す。				
経過	<p>平成7年度 耐震診断実施、本庁舎の耐震性能はCランク（補強又は改築が必要）との評価を受けた。</p> <p>平成14年度 庁舎耐震改修工事指名プロポーザルを実施した。</p> <p>平成16年度 工事業者を選定するが、選定業者の指名停止などにより事業着手を見送った。</p> <p>平成17年度 改めて庁舎耐震化検討委員会を設置し委員会を開催、中間報告を行った。</p> <p>平成18年度 庁舎耐震化検討委員会の検討結果に基づき、耐震改修事業の実施を決定した。</p> <p>平成19年度 耐震化事業の専門的、技術的な検討を行うため、コンサルタントに支援事業を委託し、外部委員を含めた選定委員会を設置して、本庁舎耐震化プロポーザルの募集を開始した。</p> <p>平成20年度 プロポーザル技術提案書の審査を実施し、大成建設㈱に決定した。</p> <p>平成21年度 実施設計完了後、議会承認を経て、工事着手した。</p> <p>平成22年度 耐震改修工事監理業務のプロポーザル支援業務を実施し、㈱類設計室に委託した。</p>				
必要性	本庁舎は大地震の発生時には倒壊の危険性もあると耐震診断されており、本庁舎の利用者や職員の生命が脅かされる可能性がある。また、震災発生時に本庁舎は応急、復旧、復興対策の中心となる役割を担っており、その機能確保が求められている。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 耐震改修工事をプロポーザルで選定された大成建設株式会社に決定し、工事着手した。 また、耐震改修工事監理業務を、株式会社類設計室に委託し、工事監理を行った。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額			2,238	12,139	7,483	51,097	951,376	628,077
決算額（23年度は見込み）			0	8,415	3,658	51,030	949,459	628,077
人件費		5,171	10,248	13,664	8,470	8,958	19,492	
減価償却費							6,392	
【事務分担量】（%）		60	120	160	100	110	220	
合計（+）		5,171	10,248	22,079	12,128	59,988	968,951	628,077
国（特定財源）						1,570	92,421	61,614
都（特定財源）								
その他（特定財源）							599,000	555,000
一般財源		5,171	10,248	22,079	12,128	58,418	277,530	11,463
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	検討委員会回数	5	1					
	プロポーザル選定委員会回数			4	4			
	工事等計画説明会回数					4		
	現場見学会回数						2	3

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	耐震改修設計委託	47,250	工事監理業務委託	24,633	工事監理業務委託
	コンサルタント業務	3,780		0		0	
報償費	参加企業報償費	0		0		0	
	審査会委員謝礼	0		0		0	
旅費	特別旅費	0	近接地外旅費	42	近接地外旅費	70	
需用費	食糧費	0	消耗品・印刷製本代	38	消耗品・印刷製本代	240	
工事請負費		0	耐震改修工事費	924,700	耐震改修工事費	616,700	
役務費		0	確認・完了検査手数料	46	確認・完了検査手数料	0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	本庁舎の耐震化率	0%	0%	0%	100%	100%	目標とする耐震性能の確保

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執務の影響を最小限に抑え、来庁者及び職員の適切な動線を確保するなど、居ながら工事を安全に進める。</li> <li>・免震装置の可動域にある設備機器や構造体の安全確保の十分な再検証を行う。</li> <li>・工事完了後、定期的に免震装置の維持・管理をしていくことで、震災に備えていく。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 10 区                      未実施 4 区）</p> <p>耐震改修実施【中央区・台東区・品川区・目黒区・世田谷区・渋谷区・杉並区・豊島区・葛飾区・江戸川区】 S56以降庁舎建設【千代田区・港区・文京区・墨田区・大田区・板橋区・練馬区・足立区】</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成24年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果
	<p>工事期間中は、区民、来庁者に十分な工事内容を周知するため、案内表示を的確に行う。</p> <p>庁舎利用者への不便を最小限にすることが出来る。</p>
	<p>工事期間中は、職員に工事の進捗状況を周知して、来庁者の誘導をスムーズに行う。</p> <p>職員自らが、工事内容を把握することで、お客様に不快を与えないようにできる。</p>
	<p>耐震工事完了後、免震装置の維持・管理方法の継承をする。</p> <p>震災時における本庁舎の利用者や職員の人命を守り、本庁舎の機能を保持する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	震災時における本庁舎の安全性を確保するため、優先度は高い。

（議会議決要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	債権管理の適正化	部課名	総務企画課・会計管理課	課長名	小澤 功
		担当者名	近藤 隆	内線	3225
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	債権管理運営費(01-02-06)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 21 年度	根拠	荒川区債権管理条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]			
目的	債権管理の体制を整備し、貸付金、使用料、負担金等における、未収債権の回収・整理といった債権管理の取組みを強化し、負担の公平性を図り、区政への信頼を醸成していく。				
対象者等	区民税や国民健康保険料、保育園や幼稚園の保育料、奨学資金などの貸付金、区民住宅の使用料等、区のすべての債権の債務者、保証人を対象とする。				
内容	債権管理条例に基づき、適正かつ効率的な債権管理を進めるため、次のような取組みを行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 債権管理を推進するための環境整備                      債権管理委員会による全庁的な債権管理(回収強化と長期未収私債権の整理)の進行管理と調整、方針決定                      債権管理標準マニュアルの作成と改訂                      債権管理研修の実施</li> <li>2 債権回収の推進                      弁護士への委任等による、訴訟等の法的措置も視野に入れた債権回収の推進(私債権、非強制徴収公債権)                      コールセンターを活用した電話による納付案内</li> <li>3 債権整理の取組み                      長期未収となっている私債権の放棄                      時効援用が行われた私債権の放棄</li> </ol>				
経過	平成22年 3月 荒川区債権管理条例等制定 平成22年 7月 「適正な債権管理に向けた取組みについて」総務企画委員会報告 平成22年10月 職員研修「弁護士による債権管理・回収研修」を実施 平成23年 3月 平成23年度区議会第一回定例会で「債権放棄」を報告 平成23年 8月 区民住宅における建物退去明渡し及び使用料等請求事件に関する訴えの提起（専決処分） 平成23年10月 区民住宅における建物退去明渡し及び使用料等請求事件に関する訴えの提起（議決）				
必要性	区の財源確保並びに納税者たる区民の公平感や区政への信頼感の確保				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		( 単位：千円 )						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額						2,894	3,103
	決算額（23年度は見込み）						1,127	3,103
	人件費等						2,791	
	減価償却費						2,905	
	【事務分担当】（%）						100	
	合計（ + + ）	0	0	0	0	0	6,823	3,103
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	6,823	3,103
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	収入未済額（総額）(千円)		3,849,450	3,793,167	4,366,107	4,643,066	4,679,249	
	公債権(千円)		3,605,268	3,533,928	4,098,087	4,356,040	4,434,948	
	私債権(千円)		244,182	259,239	268,020	287,026	244,301	

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			委員報酬	40	委員報酬	119
	一般需用費			印刷製本費	89	図書購入	30
	委託料			弁護士債権回収業務	998	弁護士債権回収業務	2,943
	使用料及び賃借料					会議室（サンパール）借上げ	11

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	公債権の収入率(調定額に対する収入)		83.8%	81.0%	80.5%	82.2%	
	私債権の収入率(調定額に対する収入)		79.6%	79.9%	82.0%	85.0%	
	私債権収入未済額		2.86億	2.44億	2.0億	1.6億	

(問題点・課題 指標分析)	<p>私債権については、収入努力の成果により22年度以降収入未済額が減少している。引き続き、債権回収の強化に加えて、長期未収債権の整理等、効率的な債権管理を図っていくことが必要である。</p> <p>公債権については、依然として厳しい経済情勢の下、収入率が低下傾向にあり、債権回収の一層の努力が求められる。</p>
他区の実況	( 実施 22 区 未実施 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
高額な債務者には、法的対応も視野に入れ、引き続き弁護士による債権の回収・整理に取り組んでいく。	適正な債権管理の対応を推進することにより、納税や貸付金返済などのモラルハザードを防止できる。
少額で、件数の多い債権については、費用対効果も検討しながら、裁判所による支払督促の活用についても検討していく。	多額の経費をかけずに効率的な債権回収が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の財源確保及び負担の公平化のため、債権管理の取り組みを着実に推進していく。

(議会 要旨) 状況	
------------------	--



# 事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	丹 雅敏	
		担当者名	小田・寺島・吉田		内線	3 3 2 1・2	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	財産管理費（01-02-06）						
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区公有財産管理規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
	施策	区有財産の適正な管理・保全[15-07]					
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。						
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。また、旧真土小学校については、行政財産使用許可団体（8団体）がある。						
内容	<p>教育施設の財産管理に伴う維持経費を計上</p> <p>・旧真土小学校・旧道灌山中学校・旧小台橋小学校について、一般開放施設としての維持・管理事務</p> <p>教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に務める。</p>						
経過	統廃合により廃校となった施設の跡地利用が決定するまでの間、開放施設として維持・管理している。旧真土小学校は、小学校2校の統廃合により平成3年度より廃校。その後、地域開放施設となった。平成12年度より第二グラウンドは土木部公園緑地課へ所管変えし、公園として管理されている。旧道灌山中学校は、中学校2校の統廃合により、平成13年度より廃校。体育館が地域開放施設となる。旧小台橋小学校は平成15年度より廃校。その体育館が地域開放施設となる。						
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		10,291	12,773	10,805	11,619	27,140	18,905	11,641
決算額（23年度は見込み）		9,004	11,366	10,023	11,278	18,047	12,763	11,641
人件費等		6,637	5,804	7,135	7,100	6,924	5,843	
減価償却費							3,922	
【事務分担量】（%）		200	140	155	155	155	135	
合計（+ +）		15,641	17,170	17,158	18,378	24,971	18,606	11,641
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		15,641	17,170	17,158	18,378	24,971	18,606	11,641
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	教育施設維持費	11,065	9,004	11,366	10,023	11,278	18,047	11,641

# 事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48	学校協力員報償費	48
	需用費	維持管理用経費他	7,533	維持管理用経費他	9,125	維持管理用経費他	8,400
	役務費	電話料・受水槽等清掃他	124	電話料・受水槽等清掃他	199	電話料・受水槽等清掃他	216
	委託料	樹木剪定・消毒他	10,003	樹木剪定・消毒他	2,341	樹木剪定・消毒他	2,392
	工事請負費	改修工事	339	改修工事	1,050	改修工事	399
	償還金利息	旧道灌山中跡地利用	0	旧道灌山中跡地利用	0	旧道灌山中跡地利用	186

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	床面積 1㎡当たり維持管理費	3,390	4,606	3,597	2,147		(業務委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料+その他)円/延べ床面積㎡

(問題点・課題)	<p>目的外使用団体が5団体あり維持管理に努めてきたが、旧真土小は昭和46年に設置したものであり、老朽化が著しい。しかし、平成20年度以降に「三河島駅前地区再開発事業」により取り壊される予定のため、建物の維持管理については、必要最低限で対応する。旧道灌山中・旧小台橋小についても、廃校施設であるため同様の考え方である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
施設利用の規定・マナー等の周知をはかり、施設維持費の節減に努める。	施設維持経費の節減及び施設環境の維持。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--